

2015年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2015年5月7日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。
当期の当社グループの業績は、煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収があったものの、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
海外肥料事業の減益などに伴う生活産業での減益などにより売上総利益が減益となったものの、その他の収益・費用の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 1,053億円 (+587億円 / +1.5%)

- ・プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収
- ・煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収

売上総利益 1,977億円 (-5億円 / -0.3%)

- ・海外肥料事業の減益などによる生活産業での減益
- ・米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などによる機械での増益

営業活動に係る利益 336億円 (+99億円 / +41.6%)

- ・売上総利益は減益となるも、その他の収益・費用の改善などにより増益

当期純利益(当社株主帰属) 331億円 (+58億円 / +21.4%)

- ・営業活動に係る利益の増益

◆ 2015年3月期 配当

期末配当：1株当たり 3円50銭(年間配当：1株当たり 6円00銭)

◆ 2016年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 4,000億円
営業活動に係る利益 405億円
税引前利益 585億円
当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆ 2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4円 00銭
期末配当 : 1株当たり 4円 00銭

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	通期見通し		来期通期見通し
				15/3期 c	達成率 a/c	
左記○部分の主な内容						
売上高(日本基準)	41,053	40,466	587			
売上高(日本基準)セグメント別増減						
機械セグメント						
エネルギー・金属セグメント						
化学セグメント						
生活産業セグメント						
売上総利益	1,977	1,982	-5			
(売上総利益率)	(4.82%)	(4.90%)	(-0.08%)			
売上総利益セグメント別増減						
機械セグメント						
エネルギー・金属セグメント						
化学セグメント						
生活産業セグメント						
販売費及び一般管理費						
人件費						
物件費						
減価償却費及び償却費						
貸倒引当金繰入・貸倒償却						
(販管費計)						
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益						
固定資産減損損失						
関係会社売却益						
関係会社整理損						
その他の収益・費用						
(その他の収益・費用計)						
営業活動に係る利益	336	237	99	400	84%	405
金融収益・費用						
受取利息						
支払利息						
(金利収支)						
受取配当金						
その他の金融収益・費用						
(金融収益・費用計)						
持分法による投資損益	286	310	-24	265		280
税引前利益	526	440	86	550	96%	585
法人所得税費用	-149	-119	-30	-175		-140
当期純利益	377	321	56	375	101%	445
当期純利益の帰属；						
当社株主	331	273	58	330	100%	400
非支配持分	46	48	-2	45		45
収益	18,097	18,031	66			
基礎的収益力(注2)	663	680	-17	650		660

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	377	321	56
その他の包括利益	773	564	209
当期包括利益合計	1,150	885	265
当期包括利益の帰属；			
当社株主	1,074	822	252
非支配持分	76	63	13

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期実績	前期実績
営業活動によるCF	391	470
投資活動によるCF	-138	-245
(フリーCF合計)	(253)	(225)
財務活動によるCF	-426	-309
現金及び現金同等物の期末残高	4,037	4,207

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	15/3末 残高 d	14/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,235	13,218	17	
現金及び現金同等物	4,037	4,207	-170	
定期預金	55	44	11	
営業債権及びその他の債権	5,593	5,248	345	自動車、大豆取引の増加
棚卸資産	2,703	3,020	-317	煙草の仕入減少
その他	847	699	148	
非流動資産	9,739	8,984	755	
有形固定資産	2,179	2,139	40	国内太陽光発電事業での増加
のれん	502	463	39	
無形資産	539	610	-71	合金鉄権益に係る減損
投資不動産	195	253	-58	
持分法投資及びその他の投資	5,689	4,704	985	持分法投資損益の積み上げおよび株価影響
その他	635	815	-180	
資産合計	22,974	22,202	772	
流動負債	7,807	8,118	-311	
営業債務及びその他の債務	4,909	5,146	-237	煙草の仕入減少
社債及び借入金	2,084	2,272	-188	返済による減少
その他	814	700	114	
非流動負債	9,261	9,154	107	
社債及び借入金	8,304	8,381	-77	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	179	169	10	
その他	778	604	174	
負債合計	17,068	17,272	-204	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-1	-1	
その他の資本の構成要素	1,946	1,196	750	株価、為替の影響
利益剰余金	497	336	161	当期純利益(+331)、インフレ会計(-118)、
(当社株主に帰属する持分)	(5,509)	(4,599)	(910)	配当支払(-56)
非支配持分	397	331	66	
資本合計	5,906	4,930	976	
負債及び資本合計	22,974	22,202	772	
GROSS有利子負債	10,388	10,653	-265	
NET有利子負債	6,296	6,402	-106	
NET負債倍率(※)	1.14倍	1.39倍	-0.25倍	
自己資本比率(※)	24.0%	20.7%	3.3%	
流動比率	169.5%	162.8%	6.7%	
長期調達比率	79.9%	78.7%	1.2%	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

2015年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2015年5月7日

双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/3期 実績	14/3期 実績	増減	15/3期 見直し (15/2/5公表)	達成率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	41,053	40,466	+ 587	42,300	97.1%
売上総利益	1,977	1,982	▲ 5	2,060	96.0%
(売上総利益率)	(4.82%)	(4.90%)	(▲0.08%)	(4.87%)	
機械	724	706	+ 18	770	94.0%
エネルギー・金属	223	237	▲ 14	220	101.4%
化学	391	384	+ 7	390	100.3%
生活産業	538	563	▲ 25	580	92.8%
その他	101	92	+ 9	100	101.0%
販管費	▲ 1,498	▲ 1,516	+ 18	▲ 1,560	
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 229	+ 86	▲ 100	
営業活動に係る利益	336	237	+ 99	400	84.0%
金融収益・費用	▲ 96	▲ 107	+ 11	▲ 115	
持分法による投資損益	286	310	▲ 24	265	
税引前利益	526	440	+ 86	550	95.6%
当期純利益	377	321	+ 56	375	100.5%
(内訳)					
当社株主帰属	331	273	+ 58	330	100.3%
機械	103	▲ 23	+ 126	50	206.0%
エネルギー・金属	8	45	▲ 37	145	5.5%
化学	63	79	▲ 16	70	90.0%
生活産業	68	172	▲ 104	85	80.0%
その他	89	0	+ 89	▲ 20	-
非支配持分	46	48	▲ 2	45	
基礎的収益力（※2）	663	680	▲ 17	650	
収益	18,097	18,031	+ 66		
包括利益（当社株主帰属）	1,074	822	+ 252		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	15/3末	14/3末	増減	15/3末 見直し (15/2/5公表)
総資産	22,974	22,202	+ 772	23,500
自己資本（※3）	5,509	4,599	+ 910	5,500
自己資本比率	24.0%	20.7%	+ 3.3%	23.4%
ネット有利子負債	6,296	6,402	▲ 106	6,200
ネットDER（倍）	1.14	1.39	▲ 0.25	1.13
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

●機械部門
・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引増加等により売上総利益は増益。前期に計上した中南米自動車事業に係る損失の反動等により当期純利益は大幅増益

●エネルギー・金属部門
・原油や石炭の価格下落の影響等により、売上総利益は減益。合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上し、当期純利益も減益

●化学部門
・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は減益

●生活産業部門
・木材関連の取扱数量減少等により売上総利益は減益、持分法による投資損益の減少等もあり、当期純利益も減益

●その他
・リート事業等不動産関連の収益貢献により売上総利益が増加したことに加え、関係会社の清算に伴い一過性の利益を計上したことにより当期純利益は大幅増益

対公表見直し比増減要因

●機械部門
・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引が好調に推移したことに加え、中南米自動車事業で期初に見込んでいた損失が減少したこともあり、当期純利益は通期見直しを大幅に上回る

●エネルギー・金属部門
・上期は、鉄鋼製品関連やLNG関連の持分法適用会社を中心に堅調に推移するも、下期における原油や石炭、合金鉄市況の下落の影響等により、第4四半期で合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上したことで当期純利益は通期見直しを大幅に下回る

●化学部門
・アジア地域において化学品・合成樹脂関連の取扱数量が増加し、売上総利益は堅調に推移。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は通期見直しを下回る

●生活産業部門
・食料関連事業、海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連取引等の低調により、通期見直しを下回る

●その他
・不動産関連の収益増加に加え、関係会社の清算に伴う一過性の利益計上もあり、通期見直しを大幅に上回る

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (2015年1～3月平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$85.5/bbl	\$53.9/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$89.5/t	\$72.3/t	\$65.6/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$11.0/lb	\$8.5/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$7.7/lb	\$7.2/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥110.6/\$	¥119.2/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

経営成績				セグメントの状況			2016年3月期の見方	
(単位：億円)				(単位：億円)				
	15/3期 実績	16/3期 見通し	増減	新組織 ＜営業本部（9本部）＞	当期純利益(※4) 15/3期 実績(※5)	当期純利益(※4) 16/3期 見通し		
売上高（日本基準）(※1)	41,053	44,000	+ 2,947	自動車本部	27	55	自動車	・中南米自動車事業の損失減少に加え、新規投融資案件からの収益増加を見込む
売上総利益 (売上総利益率)	1,977 (4.82%)	2,150 (4.89%)	+ 173 (+0.07%)	航空産業・情報本部	33	30	航空産業・情報	・航空機関連における新規事業等の取引増加を見込む
販管費	▲ 1,498	▲ 1,670	▲ 172	環境・産業インフラ本部	44	40	環境・産業インフラ	・再生可能エネルギー関連及び交通インフラ関連における新規案件からの収益増加等に加え、新たな投融資の実行による収益増加を見込む
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 75	+ 68	エネルギー本部	33	15	エネルギー	・前期計上の石油権益の減損の反動はあるも、LNG関連の持分法適用会社における市況下落の影響を見込む
営業活動に係る利益	336	405	+ 69	石炭・金属本部	▲26	95	石炭・金属	・前期計上の合金鉄権益の減損の反動や、一部非鉄権益の業績改善等を見込む
金融収益・費用	▲ 96	▲ 100	▲ 4	化学本部	63	90	化学	・アジア、米州における化学品、合成樹脂取扱いの増加に加え、投融資実行済みの案件からの収益増加を見込む
持分法による投資損益	286	280	▲ 6	食料・アグリビジネス本部	27	40	食料・アグリビジネス	・穀物関連事業の業績改善等による収益増加を見込む
税引前利益	526	585	+ 59	生活資材本部	27	35	生活資材	・前期低調であった木材関連取引を始めとする既存事業の改善等を見込む
当期純利益 (内訳)	377	445	+ 68	リテール事業本部	30	20	リテール事業	・食料関連事業等で収益増加を見込むも、前期に計上した不動産売却益の反動の影響を受ける
当社株主帰属 非支配持分	331	400	+ 69	その他	73	▲ 20	その他	・資産入替に伴うコスト等を織り込む
基礎的収益力(※2)	663	660	▲ 3	合計	331	400		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※4) 当期純利益は「当社株主帰属」となります。

(※5) 15/3期実績については、旧組織（4部門及びその他）を簡易的に新組織（9本部及びその他）に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

財政状態			
(単位：億円)			
	15/3末	16/3末 見通し	増減
総資産	22,974	24,000	+ 1,026
自己資本(※3)	5,509	5,800	+ 291
自己資本比率	24.0%	24.2%	+ 0.2%
ネット有利子負債	6,296	6,800	+ 504
ネットDER(倍)	1.14	1.20	+ 0.06
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

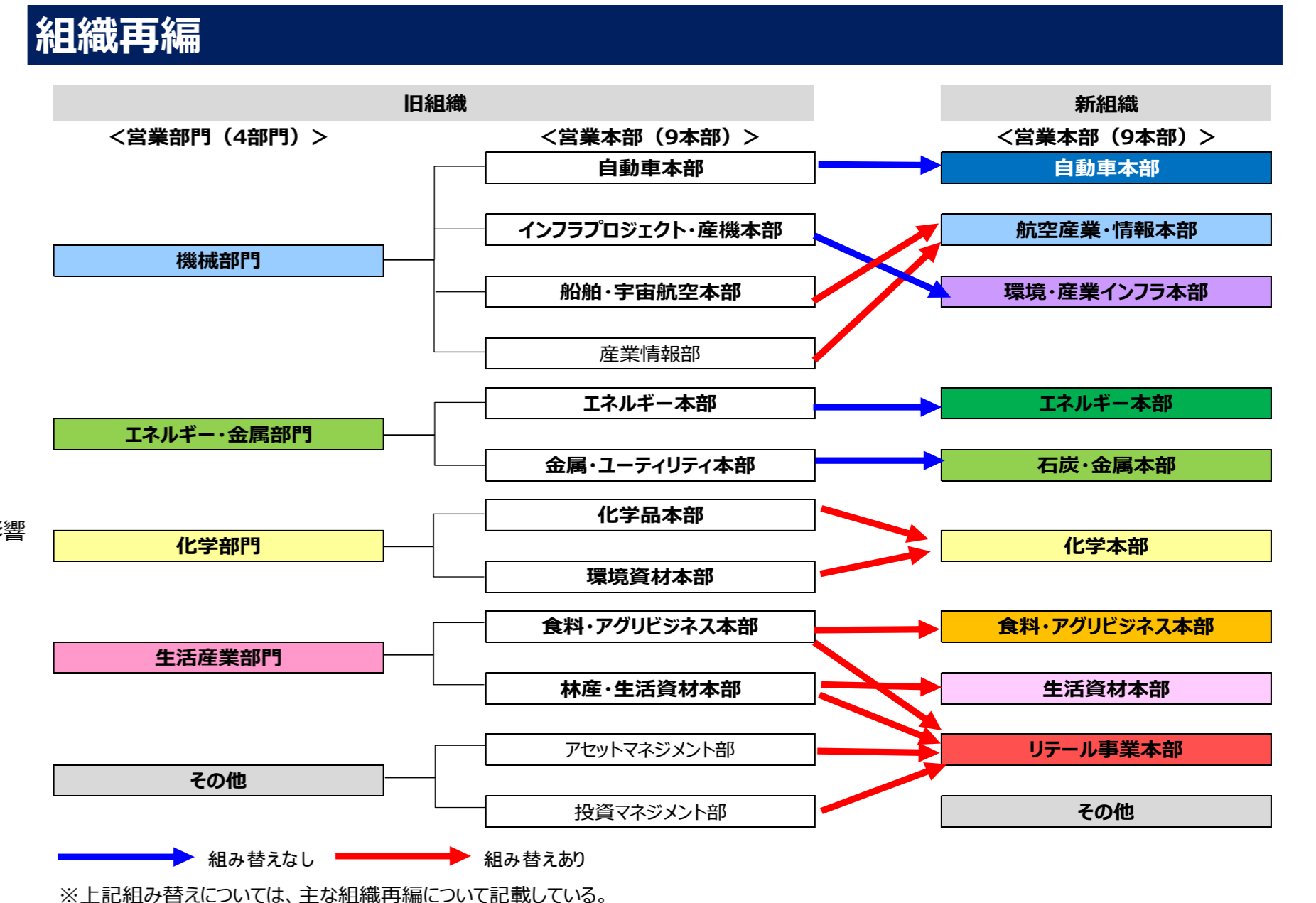
商品市況・為替		
	2015年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2015/4/30時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$66.8/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$67.8/t
モリブデン	\$8.5/lb	\$7.6/lb
ニッケル(*3)	\$7.0/lb	\$6.3/lb
為替(*4)	¥120/\$	¥119.0/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 末原 勉
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6871-3404
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,105,295	1.5	33,550	41.6	52,584	19.4	37,650	17.4	33,075	21.4	114,919	29.9
26年3月期	4,046,577	2.8	23,694	△7.1	44,033	57.0	32,083	88.8	27,250	102.6	88,487	43.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.44	26.44	6.5	2.3	0.8
26年3月期	21.78	21.78	6.5	2.0	0.6

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 28,613百万円 26年3月期 30,979百万円

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,297,358	590,656	550,983	24.0	440.43
26年3月期	2,220,236	492,959	459,853	20.7	367.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	39,109	△13,792	△42,600	403,748
26年3月期	46,997	△24,469	△30,931	420,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,004	18.4	1.2
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	7,506	22.7	1.5
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400,000	7.2	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,251,499,501 株	26年3月期	1,251,499,501 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	477,089 株	26年3月期	467,298 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,251,027,247 株	26年3月期	1,251,066,949 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)23ページ「5. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
 上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,560,367	1.1	3,495	—	34,228	34.8	△792	—
26年3月期	2,533,171	4.0	△779	—	25,396	125.8	5,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.63	—
26年3月期	4.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,581,155	364,953	364,953	23.1	291.72			
26年3月期	1,582,525	351,833	351,833	22.2	281.23			

(参考) 自己資本 27年3月期 364,953百万円 26年3月期 351,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月8日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結純損益計算書.....	17
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	18
(4) 連結持分変動計算書	19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、一部の国や地域における政情不安などが経済成長の下振れ要因として懸念されたものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数が安定的に増加し、個人消費も底堅く推移しました。実質的なゼロ金利政策を維持しつつも、昨年10月には労働市場の改善を理由に量的緩和の終了が決定されるなど、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。

欧州は、ロシアへの経済制裁の余波や中国経済の成長鈍化の影響が景気の下振れ要因として懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、ユーロ安などから堅調なドイツ経済に牽引され、また失業率が下げ止まるなど、経済は緩やかな回復基調となりました。

中国は、不動産市場の不振や過剰な生産設備調整に伴う設備投資の減少などによる経済成長の落ち込みを下支えする形で、政府主導によるインフラ投資と金融緩和が行われましたが、成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、欧州や中国向けの輸出の減速に加え、米国の量的緩和終了の影響が懸念されましたが、主要先進国経済の回復や原油価格下落に伴う内需の押し上げ効果などに支えられ、経済は比較的堅調に推移しました。

日本は、消費増税の影響で一時的に消費の落ち込みがみられたものの、日銀の金融緩和や安倍政権による経済政策の効果などによる企業業績の回復から、雇用環境の改善や賃金上昇がみられ、経済は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	煙草の取扱い数量減少などがありましたが、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などにより、4兆1,052億95百万円と前期比1.5%の増収となりました。
売上総利益	米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありましたが、海外肥料事業での減益などにより、前期比5億33百万円減少の1,976億88百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益が減益となったものの、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比98億56百万円増加の335億50百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益の増益などにより、前期比85億51百万円増加の525億84百万円となりました。
当期純利益	税引前利益525億84百万円から、法人所得税費用149億33百万円を控除した結果、当期純利益は376億50百万円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比58億25百万円増加し、330億75百万円となりました。

当期包括利益 当期純利益の増益に加え、株価の影響などによりその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどにより、当期包括利益は前期比 264 億 32 百万円増加の 1,149 億 19 百万円となりました。また、当期包括利益（当社株主帰属）は前期比 251 億 26 百万円増加の 1,073 億 47 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

また、社内で設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の修正再表示を行っております。

機械

売上高は、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などにより、1兆1,140億78百万円と前期比12.7%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、売上総利益の増益に加え、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比126億42百万円改善の103億38百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、合金鉄取引の増加などがあつたものの、石油取引の減少などにより、7,724億37百万円と前期比0.6%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比36億58百万円減少し、7億98百万円となりました。

化学

売上高は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、6,752億30百万円と前期比4.9%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、販売費及び一般管理費の増加やその他の収益・費用の悪化などにより、前期比16億16百万円減少し、62億72百万円となりました。

生活産業

売上高は、煙草や小麦の取扱い数量減少などにより、1兆4,773億58百万円と前期比4.9%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の減少などにより、前期比103億87百万円減少し、68億18百万円となりました。

その他

売上高は、前期における販売用不動産の売却の影響により、661億90百万円と前期比20.4%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、その他の収益・費用の良化などにより、前期比50億4百万円増加し、86億27百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高（注）	4兆4,000億円
営業活動に係る利益	405億円
税引前利益	585億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円

（注） 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は120円、原油価格(Brent)はUS\$60/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）の増加や、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、株価の影響などによるその他の投資の増加などにより、前期末比771億22百万円増加の2兆2,973億58百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済などで有利子負債が減少したことや、営業債務及びその他の債務（流動）の減少などにより、前期末比205億75百万円減少の1兆7,067億2百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、株価及び為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、当期純利益の積み上がりにより、前期末比911億30百万円増加の5,509億83百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は169.5%、長期調達比率は79.9%、自己資本比率（※）は24.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比106億99百万円減少の6,295億57百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2014」におきまして、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んでまいりました。その具体的施策として、長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは391億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは137億92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は4,037億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は391億9百万円の収入となり、前期比78億88百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は137億92百万円の支出となり、前期比106億77百万円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資や米国自動車ディーラー事業の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は426億円の支出となり、前期比116億69百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置づけております。2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」においては、本基本方針に基づき連結配当性向を20%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算および自己資本の状況などを総合的に勘案した上で、2014年5月8日に公表しておりました1株当たりの期末配当予想額を、前回予想の2.5円から3.5円に修正（1円増配）致したく存じます。なお、本修正に伴い当期の年間配当額は6.0円となり、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向は22.7%となる予定です。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき3.5円、総額4,378百万円

なお、2014年12月2日に1株当たり2.5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は6.0円、年間配当総額は7,506百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2015年6月24日

本日公表の「中期経営計画2017」においては、上記の基本方針のもと連結配当性向を25%程度としております。次期の配当については、本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は25.0%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、「リスク管理基本規程」に則り、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計測し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。資産・負債を勘定科目毎に金利感応度の有無により分類し、金利感応度のある資産と負債との差額を金利ミスマッチ金額と捉え、固定・変動調達比率を調整することで金利変動リスクを管理しておりますが、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動などにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資などにおいて投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないり

スクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特にベネズエラは、インフレの進行やそれに対応する価格統制法の施行に加え、硬直的な為替管理制度による外貨発給の制約や為替レートの変動などが存在するため、これらの法制度の変更、経済環境の著しい変化などにより、当社グループが同国で行っている事業活動を計画通りに行えない場合があります。

当社は当社グループ100%子会社のMMC Automotriz, S.A.（以下、MAV社）を通じて、ベネズエラにおいて自動車の組立・販売事業を行っております。MAV社は外貨発給の滞りにより安定した操業が困難な状況となっており、保守的な観点からMAV社に対する投資及び債権について将来の回収可能性を検討した結果、回収可能性に懸念があると認められた部分について、当社個別財務諸表において201億円の関係会社等整理・引当損（投資の減損損失及び債権の貸倒損失）を計上しております。一方、当社連結財務諸表においては、MAV社の財務諸表の合算を通じて、過年度より当該損失は認識済みであり、当期業績への影響は軽微であります。

なお、2015年2月にベネズエラ政府が新為替制度を導入したことを受け、MAV社の財務諸表の換

算には同制度における為替レートを適用しております。その結果、当社連結財務諸表に含まれる MAV 社の資産合計は前期末比 300 億円減少の 39 億円となり、資本合計は前期末比 114 億円減少の 17 億円となりました。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。金融機関との取引関係の維持、一定の長期調達比率の確保などによる安定的な資金調達を行っておりますが、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・人権に関するリスク

当社グループの事業活動及びサプライチェーンにおいて、環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題が発生した場合、または環境・人権保護団体をはじめとする社会から環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題に関与していると批判を受けた場合に、事業活動の停止・中止、汚染除去・浄化への対応、訴訟や損害賠償の負担、当社グループの社会的評価の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職など腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法令や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを制定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできないのではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイアーウォールによる外部か

らの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2017」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、2017年度を最終年度とする「中期経営計画 2017」を策定しております。策定時において適正と考えられる経済状況、産業動向、その他様々な情報、見通しなどにに基づき策定しておりますが、事業環境の急激な変化などの様々な要因により、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社302社、持分法適用会社108社の計410社から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱ (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日エアロスペース㈱ (航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子) ・さくらインターネット㈱ (インターネットサービス事業 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車の組立・販売 子) ・Subaru Motor LLC (アジアにおけるSUV車輸入総代理店 子) ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation (三菱自動車の輸入・組立・販売 持) <p>連結子会社 104社 持分法適用会社 26社</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト㈱ (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・東京油槽㈱ (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Energy Venture, Inc. (石油・ガス開発 子) ・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・エルエヌジージャパン㈱ (LNG事業及び関連投資融資 持) ・Coral Bay Nickel Corporation (ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持) <p>連結子会社 42社 持分法適用会社 23社</p>
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱ (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・双日プラネット㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) ・プラマテلز㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) ・双日コスメテイクス㈱ (化粧品の開発企画・販売 子) ・PT. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造・販売 子) ・Metton America, Inc. (高機能樹脂(POLY-DCPD)の製造・販売 子) ・PT. Moriuchi Indonesia (産業用繊維製造 持) <p>連結子会社 30社 持分法適用会社 15社</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱ (総合建材販売 子) ・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子) ・第一紡績㈱ (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジーエムシー㈱ (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日ファッション㈱ (綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子) ・双日与志本林業㈱ (製材品・合板等の販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・㈱JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持) ・フジ日本精糖㈱ (砂糖製造・精製・加工・販売 持) ・ヤマザキナビスコ㈱ (菓子製造 持) ・日商岩井紙パルプ㈱ (各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 持) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 持) <p>連結子会社 48社 持分法適用会社 26社</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱ (国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス㈱ (保険代理業 子) ・双日シェアードサービス㈱ (職能サービス 子) ・双日総合管理㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日新都市開発㈱ (マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子) ・双日商業開発㈱ (商業施設の企画・設計・所有・運営・コンサルティング 子) <p>連結子会社 25社 持分法適用会社 5社</p>
海 外 現 地 法 人	<p>複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>連結子会社 53社 持分法適用会社 13社</p>

注(※1) 関係会社のうち、2015年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテلز㈱(東証JASDAQ)の4社であります。

注(※2) 2015年4月1日を以って、双日㈱は、双日プラネット・ホールディングス㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」について

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指してまいりました。

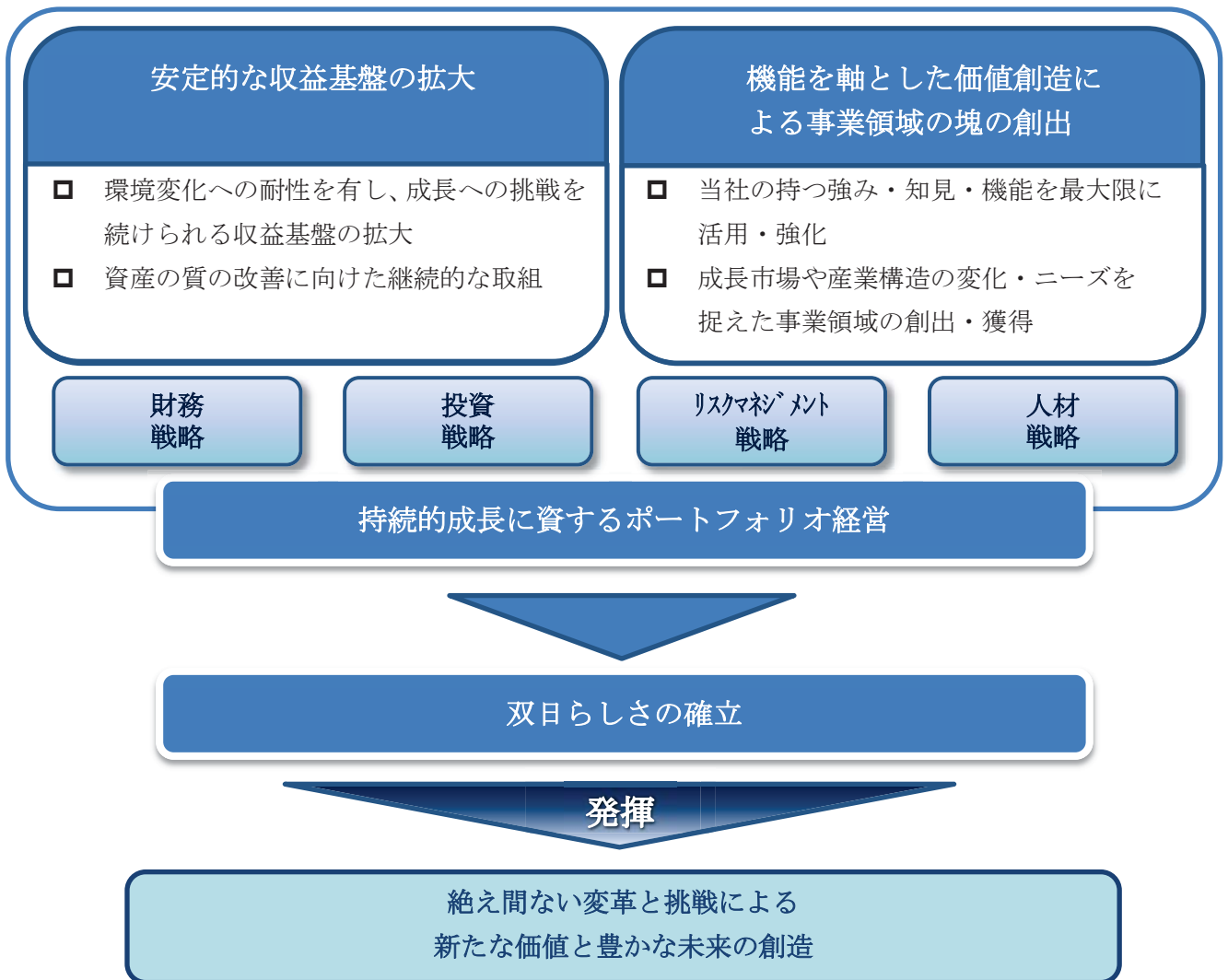
「中期経営計画 2014」では、資産の質の改善に向けた資産入れ替えを確実に実行するなどを通じ、財務基盤の拡充、成長に向けた体制強化については一定の成果をあげることができました。他方、稼ぐ力の強化については、安定収益の確保に向けた新規投融資の実行、収益基盤の拡充を進めたものの、市況下落などによるエネルギー・資源関連事業の落ち込みをカバーするには至らず、中期経営計画最終年度の収益目標とした当期純利益 450 億円、ROA2%以上は未達となりました。

新中期経営計画「中期経営計画 2017」について

当社グループは、2015年4月よりスタートする3ヶ年計画「中期経営計画 2017」～Challenge for Growth～を策定いたしました。「中期経営計画 2017」では、「中期経営計画 2014」の成果と課題を踏まえ、更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移してまいります。信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦に取り組み、双日らしさを確立することで企業価値の向上を目指します。

『中期経営計画 2017』 ～ Challenge for Growth ～

改革の着実な実行による基盤固めを終え、
更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移し
信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦を果たす



「中期経営計画 2017」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	2%以上
ROE	8%以上
ネット DER	1.5 倍以下
連結配当性向	25%程度

当社グループは機能を軸とした取組みを進め、トレードと投融資の両輪で成長の実現を図ります。そのための投融資として、中期経営計画3年間で合計3,000億円程度を計画しております。これらにより当期純利益（当社株主帰属）を安定的に500億円以上稼ぎ出す収益基盤を構築し、最終年度の当期純利益（当社株主帰属）は600億円以上を目標といたします。「中期経営計画2017」の詳細は、当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com>）をご参照ください。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	420,658	403,748
定期預金	4,362	5,464
営業債権及びその他の債権	524,826	559,291
デリバティブ金融資産	5,185	6,977
棚卸資産	301,979	270,274
未収法人所得税	4,907	3,712
その他の流動資産	46,759	63,122
小計	1,308,680	1,312,591
売却目的で保有する資産	13,143	10,905
流動資産合計	1,321,824	1,323,497
非流動資産		
有形固定資産	213,934	217,912
のれん	46,264	50,164
無形資産	60,958	53,882
投資不動産	25,334	19,459
持分法で会計処理されている投資	336,761	394,055
営業債権及びその他の債権	60,310	45,017
その他の投資	133,625	174,791
デリバティブ金融資産	209	1,865
その他の非流動資産	9,683	7,483
繰延税金資産	11,329	9,227
非流動資産合計	898,411	973,860
資産合計	2,220,236	2,297,358
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	514,585	490,865
社債及び借入金	227,216	208,360
デリバティブ金融負債	6,400	8,803
未払法人所得税	8,038	7,570
引当金	1,207	4,271
その他の流動負債	54,402	53,807
小計	811,850	773,678
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	6,860
流動負債合計	811,850	780,538
非流動負債		
社債及び借入金	838,060	830,409
営業債務及びその他の債務	10,463	9,545
デリバティブ金融負債	1,721	2,942
退職給付に係る負債	16,917	17,943
引当金	20,798	25,098
その他の非流動負債	7,321	7,591
繰延税金負債	20,143	32,631
非流動負債合計	915,426	926,163
負債合計	1,727,277	1,706,702
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△ 157	△ 159
その他の資本の構成要素	119,617	194,557
利益剰余金	33,538	49,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,853	550,983
非支配持分	33,105	39,672
資本合計	492,959	590,656
負債及び資本合計	2,220,236	2,297,358

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,714,176	1,718,165
サービス及びその他の販売に係る収益	88,928	91,535
収益合計	1,803,104	1,809,701
原価	△ 1,604,882	△ 1,612,013
売上総利益	198,221	197,688
販売費及び一般管理費	△ 151,628	△ 149,739
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	6,132	1,058
固定資産減損損失	△ 19,461	△ 17,446
関係会社売却益	1,666	1,758
関係会社整理損	△ 2,684	△ 2,080
その他の収益	10,429	17,193
その他の費用	△ 18,980	△ 14,882
その他の収益・費用合計	△ 22,898	△ 14,398
営業活動に係る利益	23,694	33,550
金融収益		
受取利息	5,359	4,860
受取配当金	3,810	4,456
その他の金融収益	43	78
金融収益合計	9,213	9,395
金融費用		
支払利息	△ 19,855	△ 18,975
金融費用合計	△ 19,855	△ 18,975
持分法による投資損益	30,979	28,613
税引前利益	44,033	52,584
法人所得税費用	△ 11,949	△ 14,933
当期純利益	32,083	37,650
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,250	33,075
非支配持分	4,833	4,575
計	32,083	37,650
売上高(注)	4,046,577	4,105,295

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期純利益	32,083	37,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	15,065	46,787
確定給付制度の再測定	△ 425	△ 925
純損益に振り替えられることのない 項目合計	14,639	45,862
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,578	34,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,184	△ 3,405
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	41,763	31,405
税引後その他の包括利益	56,403	77,268
当期包括利益	88,487	114,919
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	82,221	107,347
非支配持分	6,265	7,571
計	88,487	114,919

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
当期純利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	27,250	4,833	32,083
その他の包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	54,971	1,432	56,403
当期包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	82,221	6,265	88,487
自己株式の取得			△ 2							△ 11		△ 11
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 1,805	△ 6,184
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,400		418	1,819	△ 1,819	—	—	—
その他の増減									△ 569	△ 569	△ 38	△ 607
所有者との取引等合計		△ 2	△ 9	—	1,400	—	418	1,819	△ 6,765	△ 4,957	△ 1,869	△ 6,827
2014年3月31日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
当期純利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	33,075	4,575	37,650
その他の包括利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	74,271	2,996	77,268
当期包括利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	107,347	7,571	114,919
自己株式の取得			△ 0							△ 2		△ 2
配当金									△ 5,629	△ 5,629	△ 2,320	△ 7,950
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									652	1,103	1,808	2,912
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				479	△ 687		903	216	△ 216	—	—	—
その他の増減									△ 11,688	△ 11,688	△ 493	△ 12,182
所有者との取引等合計		△ 0	△ 1	479	△ 687	△ 27	903	668	△ 16,883	△ 16,216	△ 1,005	△ 17,222
2015年3月31日残高	160,339	146,515	△ 159	91,540	106,604	△ 3,586	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	32,083	37,650
減価償却費及び償却費	36,100	31,683
固定資産減損損失	19,461	17,446
金融収益及び金融費用	10,641	9,579
持分法による投資損益 (△は益)	△ 30,979	△ 28,613
固定資産除売却損益 (△は益)	△ 6,132	△ 1,058
法人所得税費用	11,949	14,933
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	4,226	△ 18,583
棚卸資産の増減 (△は増加)	△ 6,151	31,396
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△ 10,640	△ 27,908
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	390	674
その他	△ 1,451	△ 19,792
小計	59,498	47,408
利息の受取額	5,225	4,709
配当金の受取額	16,424	18,439
利息の支払額	△ 20,308	△ 19,261
法人所得税の支払額	△ 13,842	△ 12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,997	39,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,579	△ 31,258
有形固定資産の売却による収入	13,578	767
無形資産の取得による支出	△ 4,522	△ 3,566
短期貸付金の増減 (△は増加)	△ 1,706	2,470
長期貸付けによる支出	△ 3,423	△ 4,174
長期貸付金の回収による収入	5,202	1,165
子会社の取得による収支 (△は支出)	△ 7,024	△ 5,222
子会社の売却による収支 (△は支出)	232	10
投資の取得による支出	△ 23,658	△ 8,455
投資の売却による収入	7,910	10,681
その他	12,521	23,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,469	△ 13,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減 (△は減少)	△ 14,714	△ 29,012
長期借入れによる収入	170,858	163,996
長期借入金の返済による支出	△ 178,687	△ 179,780
社債の発行による収入	29,862	29,820
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 0	△ 129
非支配持分株主からの払込による収入	104	3,209
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 2
配当金の支払額	△ 4,378	△ 5,629
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 1,805	△ 2,320
その他	△ 2,160	△ 2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,931	△ 42,600
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△ 8,403	△ 17,282
現金及び現金同等物の期首残高	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,690	372
現金及び現金同等物の期末残高	420,658	403,748

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（2014年6月24日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。これに伴い、関連するセグメントの前期の対応する項目を修正再表示しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当期より、社内にて設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の「セグメント利益又は損失(△)」及び「法人所得税費用」を修正再表示しております。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△ 2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△ 2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,304	4,456	7,888	17,205	27,245	3,623	△ 3,618	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△ 923	5,359
支払利息	△ 6,248	△ 8,020	△ 3,412	△ 4,718	△ 22,399	1,621	923	△ 19,855
減価償却費及び償却費	△ 7,887	△ 18,391	△ 2,547	△ 2,967	△ 31,794	△ 4,306	—	△ 36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△ 12	△ 37	6,198	△ 65	—	6,132
固定資産減損損失	△ 56	△ 18,248	—	△ 62	△ 18,368	△ 1,093	—	△ 19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△ 1,620	△ 1	△ 190	△ 317	△ 2,129	△ 558	2	△ 2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△ 3,480	4,736	△ 3,672	△ 3,745	△ 6,161	△ 1,791	△ 3,995	△ 11,949
セグメント資産	444,066	590,783	280,271	478,435	1,793,557	211,416	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△ 72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861

売上高(注)								
外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	—	4,046,577

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,618百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△3,995百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	342,810	446,078	427,258	531,356	1,747,504	62,197	—	1,809,701
セグメント間収益	1,533	—	8	6	1,548	362	△ 1,910	—
収益合計	344,343	446,078	427,267	531,363	1,749,052	62,559	△ 1,910	1,809,701
セグメント利益	10,338	798	6,272	6,818	24,228	8,627	220	33,075
(その他の損益項目)								
受取利息	1,212	1,480	397	870	3,961	1,957	△ 1,059	4,860
支払利息	△ 6,749	△ 8,207	△ 3,309	△ 4,175	△ 22,441	2,407	1,059	△ 18,975
減価償却費及び償却費	△ 8,407	△ 14,714	△ 2,862	△ 3,045	△ 29,029	△ 2,653	—	△ 31,683
固定資産除売却損益	△ 3	7	26	△ 36	△ 6	1,065	—	1,058
固定資産減損損失	△ 341	△ 16,271	△ 234	△ 153	△ 17,000	△ 446	—	△ 17,446
関係会社売却益	530	737	64	246	1,578	179	—	1,758
関係会社整理損	△ 553	△ 0	△ 464	△ 818	△ 1,837	△ 242	—	△ 2,080
持分法による投資損益	3,942	21,431	588	2,557	28,519	54	39	28,613
法人所得税費用	△ 4,998	2,274	△ 3,309	△ 3,505	△ 9,539	△ 4,451	△ 942	△ 14,933
セグメント資産	460,505	622,986	290,087	491,275	1,864,855	227,811	204,690	2,297,358
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	28,540	299,985	12,475	48,218	389,220	4,867	△ 32	394,055
資本的支出	17,609	14,167	702	2,141	34,620	2,089	—	36,710

売上高(注)								
外部顧客への売上高	1,114,078	772,437	675,230	1,477,358	4,039,105	66,190	—	4,105,295

セグメント利益は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益の調整額220百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△942百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,162百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額204,690百万円には、セグメント間取引消去等△76,298百万円、各セグメントに配分していない全社資産280,988百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	21.78	26.44
希薄化後1株当たり利益 (円)	21.78	26.44

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	27,250	33,075
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	27,250	33,075
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額 (百万円)	△ 1	△ 2
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	27,249	33,073
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,066	1,251,027
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,066	1,251,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,715	236,344
受取手形	9,241	9,667
売掛金	205,380	215,932
商品	163,084	126,428
前渡金	15,152	16,533
短期貸付金	30,342	72,273
繰延税金資産	3,577	653
その他	40,195	51,457
貸倒引当金	△1,069	△463
流動資産合計	699,619	728,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,089	5,732
土地	9,932	9,932
その他	2,079	1,932
有形固定資産合計	18,101	17,597
無形固定資産		
ソフトウェア	2,753	2,368
のれん	7,364	6,479
その他	321	330
無形固定資産合計	10,438	9,178
投資その他の資産		
投資有価証券	93,116	123,154
関係会社株式	617,929	610,841
関係会社出資金等	27,526	27,081
長期貸付金	47,024	43,563
固定化営業債権	98,727	92,224
その他	42,007	16,466
貸倒引当金	△61,820	△76,827
投資損失引当金	△10,382	△11,256
投資その他の資産合計	854,128	825,247
固定資産合計	882,668	852,023
繰延資産		
社債発行費	237	303
繰延資産合計	237	303
資産合計	1,582,525	1,581,155

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,936	7,565
買掛金	223,122	209,161
短期借入金	125,169	134,965
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,018	1,474
前受金	15,331	12,002
預り金	62,376	58,928
賞与引当金	2,371	2,542
その他	15,709	19,853
流動負債合計	485,037	466,495
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	658,881	641,266
繰延税金負債	2,419	8,574
退職給付引当金	7,238	7,475
その他	7,115	12,390
固定負債合計	745,654	749,706
負債合計	1,230,691	1,216,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,109	23,819
利益剰余金合計	30,109	23,819
自己株式	△157	△159
株主資本合計	345,563	339,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,813	34,848
繰延ヘッジ損益	△8,543	△9,166
評価・換算差額等合計	6,270	25,682
純資産合計	351,833	364,953
負債純資産合計	1,582,525	1,581,155

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	2,533,171	2,560,367
売上原価	2,480,652	2,504,437
売上総利益	52,518	55,929
販売費及び一般管理費	53,298	52,433
営業利益又は営業損失(△)	△779	3,495
営業外収益		
受取利息	5,858	4,528
受取配当金	35,676	42,044
その他	7,001	6,547
営業外収益合計	48,536	53,119
営業外費用		
支払利息	14,997	14,442
デリバティブ評価損	2,641	470
為替差損	370	3,840
その他	4,350	3,633
営業外費用合計	22,360	22,387
経常利益	25,396	34,228
特別利益		
固定資産売却益	127	274
関係会社株式等売却益	2,260	9,859
投資有価証券等売却益	908	317
貸倒引当金戻入益	1,001	1,040
特別利益合計	4,297	11,492
特別損失		
固定資産除売却損	48	58
減損損失	1,795	624
関係会社等整理・引当損	16,534	43,549
投資有価証券等売却損	6	0
投資有価証券等評価損	3,974	51
特別損失合計	22,359	44,283
税引前当期純利益	7,334	1,437
法人税、住民税及び事業税	△715	987
法人税等調整額	2,392	1,243
法人税等合計	1,677	2,230
当期純利益又は当期純損失(△)	5,657	△792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293
当期変動額								
剰余金の配当					△4,378	△4,378		△4,378
当期純利益					5,657	5,657		5,657
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,278	1,278	△9	1,269
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613
当期変動額				
剰余金の配当				△4,378
当期純利益				5,657
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,572	377	9,950	9,950
当期変動額合計	9,572	377	9,950	11,219
当期末残高	14,813	△8,543	6,270	351,833

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563
会計方針の変更による累積的影響額					131	131		131
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,241	30,241	△157	345,694
当期変動額								
剰余金の配当					△5,629	△5,629		△5,629
当期純損失(△)					△792	△792		△792
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,422	△6,422	△1	△6,424
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,833
会計方針の変更による累積的影響額				131
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,965
当期変動額				
剰余金の配当				△5,629
当期純損失(△)				△792
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,034	△622	19,411	19,411
当期変動額合計	20,034	△622	19,411	12,987
当期末残高	34,848	△9,166	25,682	364,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

記載事項はありません。

2015年3月期決算(参考資料)

2015年5月7日
双日株式会社

■ 目次

I. 2015年3月期決算実績

II. 2016年3月期見通し

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 資源関連

【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

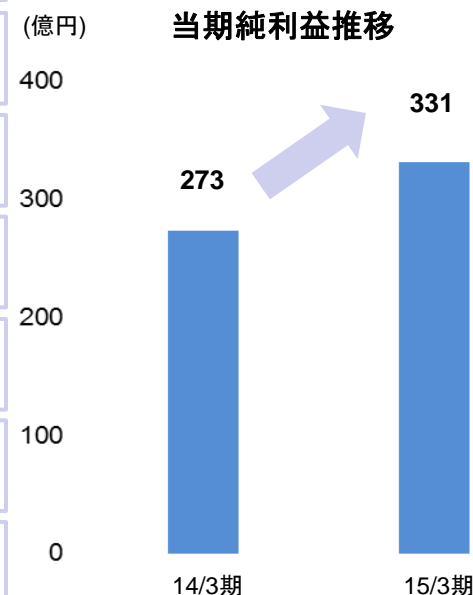
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2015年3月期決算実績

■ 2015年3月期実績 PLサマリー

合金鉄権益及び石油権益等に係る減損、中南米自動車関連事業の
為替・インフレに対する抜本的な対策を行った上で、当期純利益見通しを達成

(億円)	14/3期実績	15/3期実績	前期比 増減	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)	40,466	41,053	+587	97.1%
売上総利益	1,982	1,977	▲5	96.0%
営業活動に 係る利益	237	336	+99	84.0%
持分法による 投資損益	310	286	▲24	107.9%
税引前利益	440	526	+86	95.6%
当期純利益 (当社株主帰属)	273	331	+58	100.3%
包括利益 (当社株主帰属)	822	1,074	+252	—
基礎的収益力	680	663	▲17	102.0%



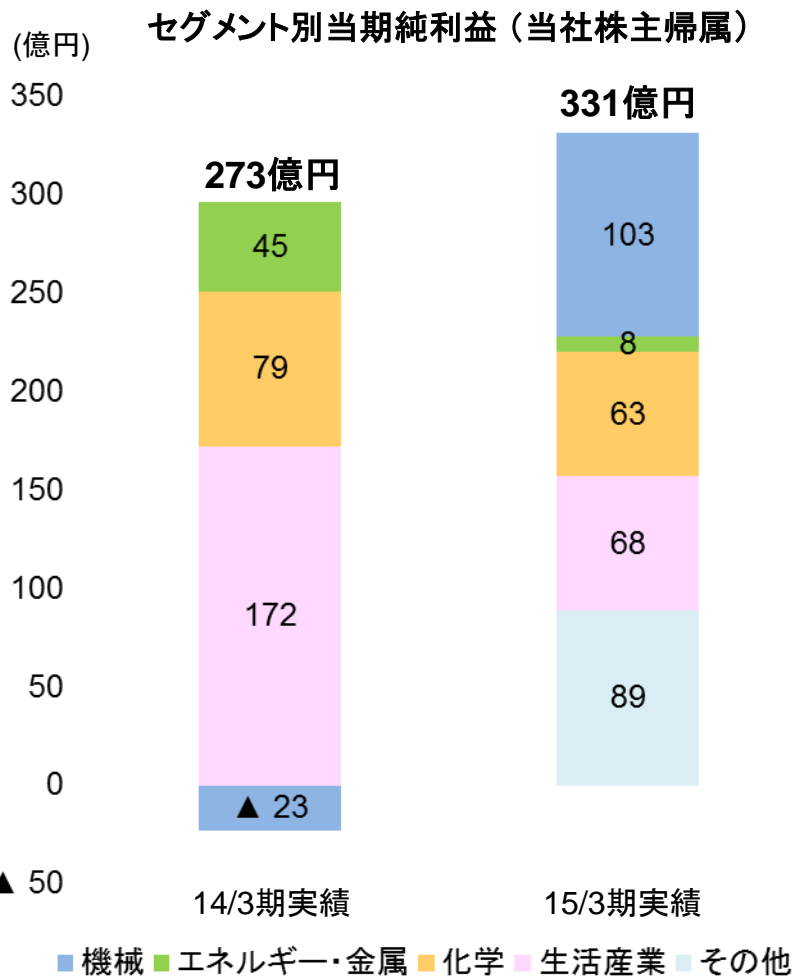
■ 2015年3月期実績 今期の主要な処理案件

	処理額	内容	影響
合金鉄・非鉄金属権益	▲120億円	減損	PL
石油権益	▲48億円	減損	PL
中南米自動車事業 (※)	▲114億円	連結換算レートの変更による 持分純資産の減少	BS

(※) 個別財務諸表において▲201億円の関係会社等整理・引当損(債権の貸倒損失及び投資の減損)を計上

■ 2015年3月期実績(セグメント別当期純利益)

機械部門の増益を主因に、全体として増益



前期比増減要因

- 機械 103億円 (前期比ー)
プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引増加等により、売上総利益は増益。前期に計上した中南米自動車事業に係る損失の反動等により当期純利益は大幅増益
- エネルギー・金属 8億円 (前期比 82.2%減)
原油や石炭の価格下落の影響等により、売上総利益は減益。合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上し、当期純利益も減益
- 化学 63億円 (前期比 20.3%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は減益
- 生活産業 68億円 (前期比 60.5%減)
木材関連の取扱数量減少等により売上総利益は減益、持分法による投資損益の減少等もあり、当期純利益も減益
- その他 89億円 (前期比ー)
リート事業等不動産関連の収益貢献により売上総利益が増加したことに加え、関係会社の清算に伴い一過性の利益を計上したことにより、当期純利益は大幅増益

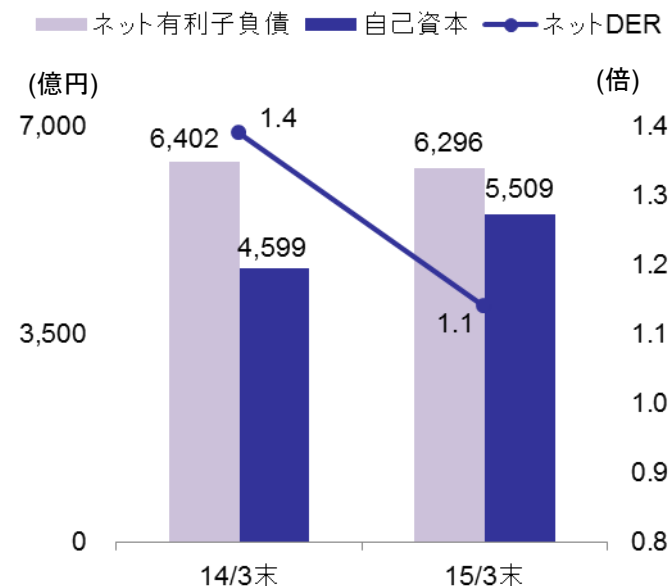
■ 2015年3月期実績 BSサマリー

自己資本は着実に改善

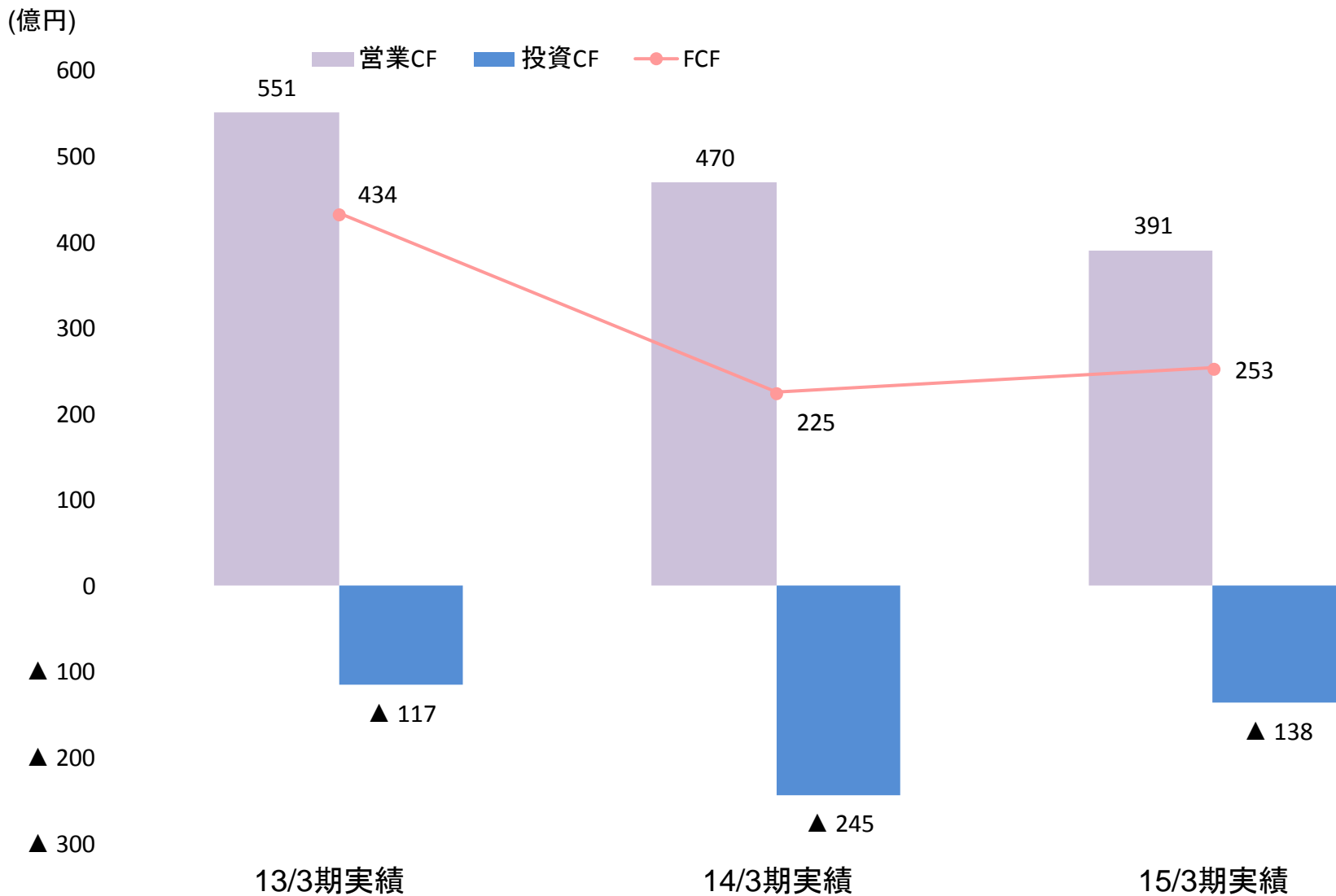
(億円)	14/3末	15/3末	増減額
総資産	22,202	22,974	+ 772
自己資本	4,599	5,509	+910
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	▲300 (▲0.2倍)
流動比率	162.8%	169.5%	+6.7%
長期調達比率	78.7%	79.9%	+1.2%
自己資本比率	20.7%	24.0%	+3.3%
ネット有利子負債	6,402	6,296	▲106
ネットDER	1.4倍	1.1倍	▲0.3倍

自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +331億円
- 配当支払 ▲56億円、等
- 株価変動および為替等による増加 +750億円



2015年3月期実績 フリー・キャッシュ・フロー



■ 中期経営計画2014 資産入替の実績

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期の資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	累計
投融资	440億円	540億円	570億円	1,550億円
資産圧縮	810億円	490億円	480億円	1,780億円
資金回収	470億円	550億円	510億円	1,530億円

資産圧縮 1,780億円
(13/3期～15/3期 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融资 1,550億円
(13/3期～15/3期 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

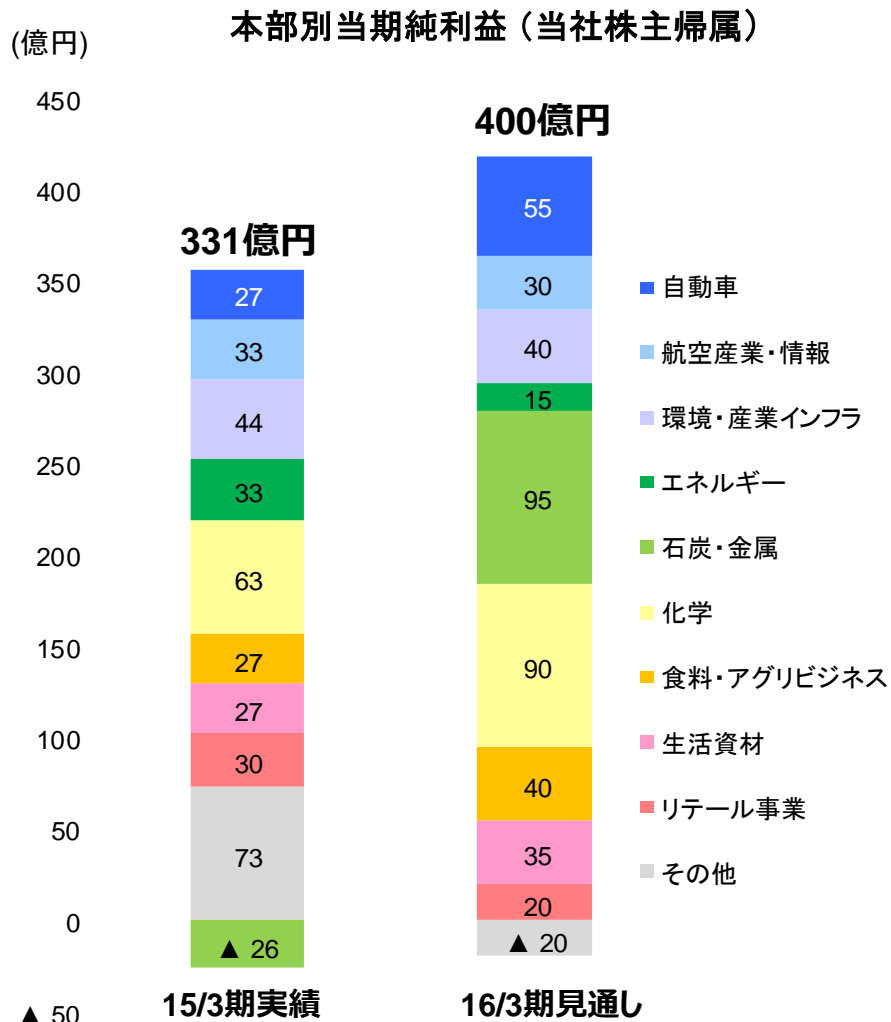
- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

生活産業部門

- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

I. 2016年3月期見通し

2016年3月期見通し(本部別当期純利益)



(注) 15/3期実績については、旧組織(4部門及びその他)を簡易的に新組織(9本部及びその他)に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

今期の見方

- **自動車 55億円**
中南米自動車事業の損失減少に加え、新規投融资案件からの収益増加を見込む
- **航空産業・情報 30億円**
航空機関連における新規事業等の取引増加を見込む
- **環境・産業インフラ 40億円**
再生可能エネルギー関連及び交通インフラ関連における新規案件からの収益増加等に加え、新たな投融资の実行による収益増加を見込む
- **エネルギー 15億円**
前期計上の石油権益の減損の反動はあるも、LNG関連の持分法適用会社における市況下落の影響を見込む
- **石炭・金属 95億円**
前期計上の合金鉄権益の減損の反動や、一部非鉄権益の業績改善等を見込む
- **化学 90億円**
アジア、米州における化学品、合成樹脂取扱いの増加に加え、投融资実行済みの案件からの収益増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 40億円**
穀物関連事業の業績改善等による収益増加を見込む
- **生活資材 35億円**
前期低調であった木材関連取引を始めとする既存事業の改善等を見込む
- **リテール事業 20億円**
食料関連事業等で収益増加を見込むも、前期に計上した不動産売却益の反動の影響を受ける
- **その他 ▲20億円**
資産入替に伴うコスト等を織り込む

■ 商品、為替、金利の市況前提

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況実績 (年平均)	2015年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2015/4/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$85.5/bbl	\$60/bbl	\$66.8/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$72.3/t	\$68/t	\$67.8/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$11.0/lb	\$8.5/lb	\$7.6/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7.7/lb	\$7.0/lb	\$6.3/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥110.6/\$	¥120/\$	¥119.0/\$
金利(TIBOR)	0.23%	0.20%	0.20%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

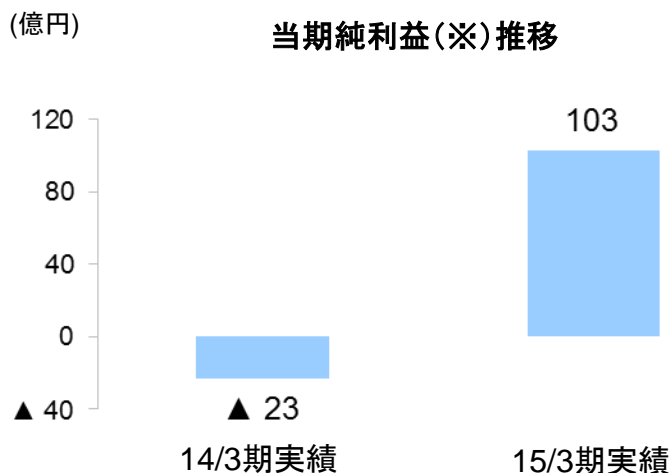
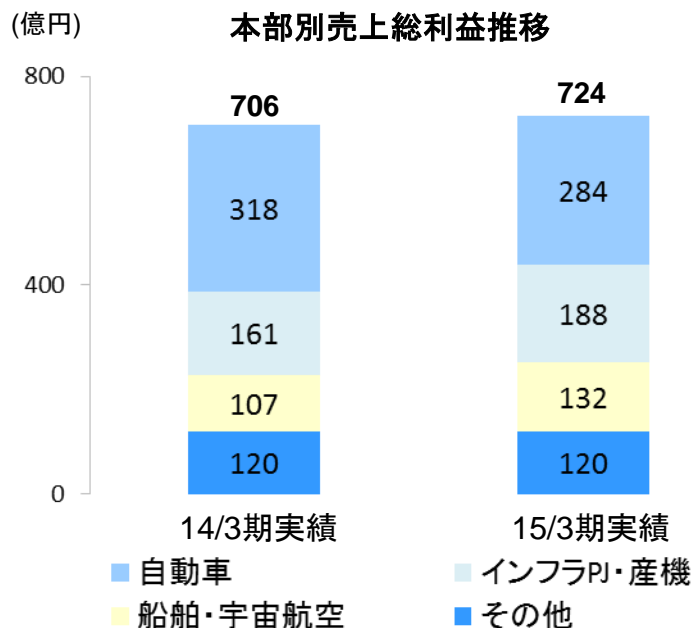
※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 ニッケルについては1月～12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料1】 セグメント情報

■ 機械セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 103億円

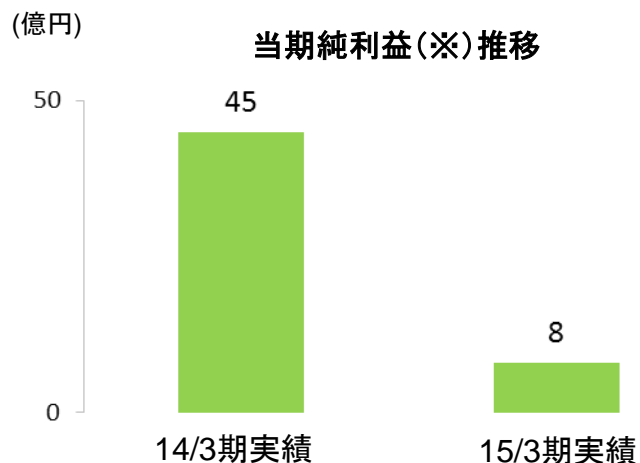
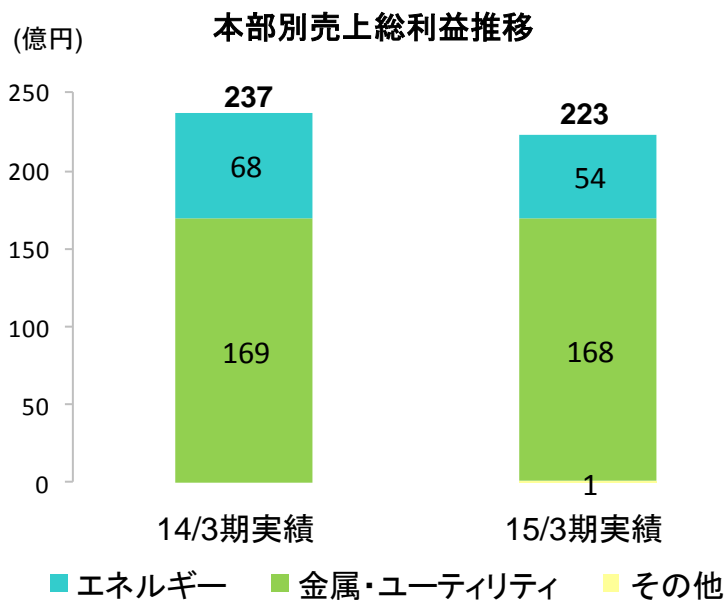
- 自動車
中南米自動車事業に係る損失の反動等により増益
- インフラプロジェクト・産機
プラント関連取引の増加等により増益
- 船舶・宇宙航空
中古機販売等航空機関連取引の増加等により増益

(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	706	724
営業活動に係る利益	29	170
持分法による投資損益	34	39
当期純利益(※)	▲ 23	103
総資産	4,441	4,605

(※)当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 8億円

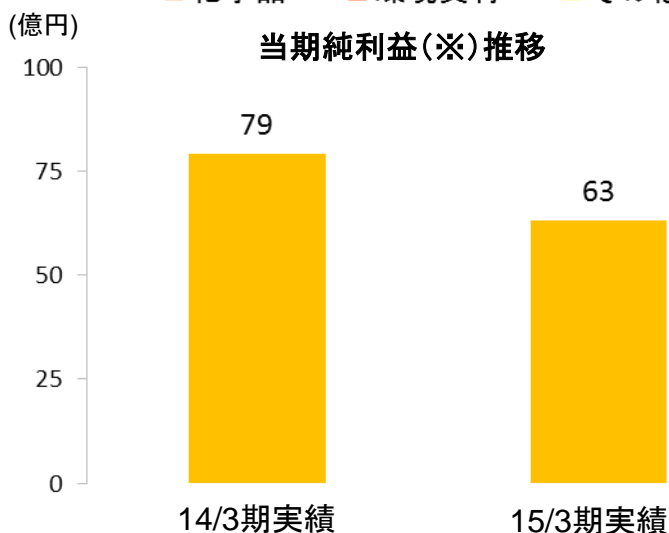
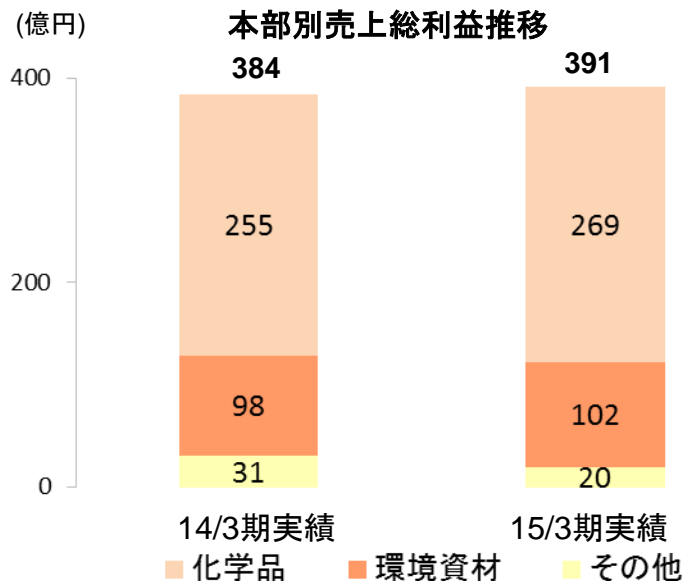
- エネルギー
原油価格の下落による、石油権益の減損処理により減益
- 金属・ユーティリティ
石炭価格の下落の影響や、合金鉄権益の減損処理により減益

(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	237	223
営業活動に係る利益	▲ 112	▲ 179
持分法による投資損益	162	214
当期純利益(※)	45	8
総資産	5,908	6,230

(※)当社株主帰属

■ 化学セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 63億円

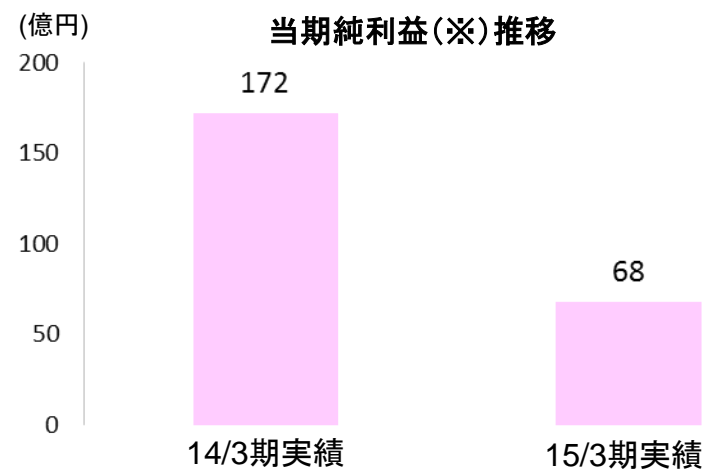
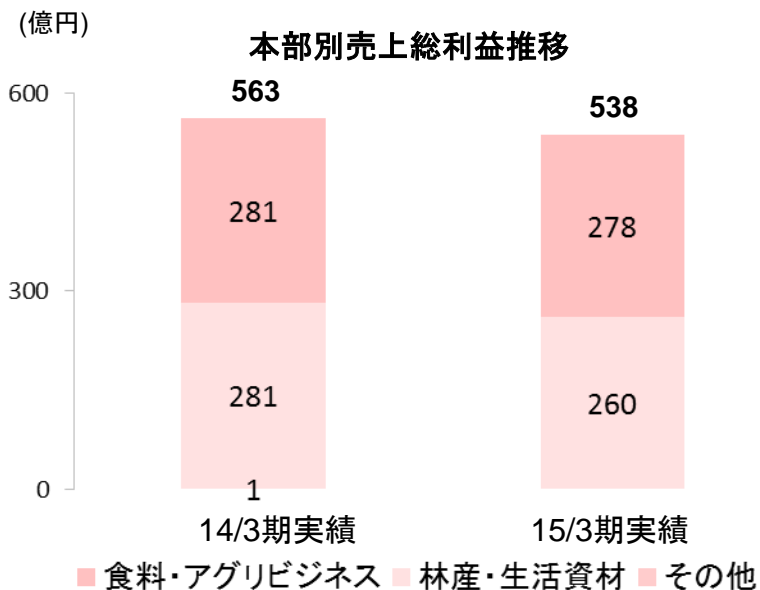
- 化学品
アジア地域における化学品・合成樹脂関連取引が堅調に推移し、前期比横ばい
- 環境資材
低採算事業からの撤退に伴う損失の影響等により減益

(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	384	391
営業活動に係る利益	140	119
持分法による投資損益	6	6
当期純利益(※)	79	63
総資産	2,803	2,901

(※)当社株主帰属

■ 生活産業セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 68億円

- 食料・アグリビジネス
食料関連事業等が堅調に推移するも、海外肥料事業が前期好調だった反動等により減益
- 林産・生活資材
木材関連の取扱数量減少および持分法による投資損益の減少等により減益

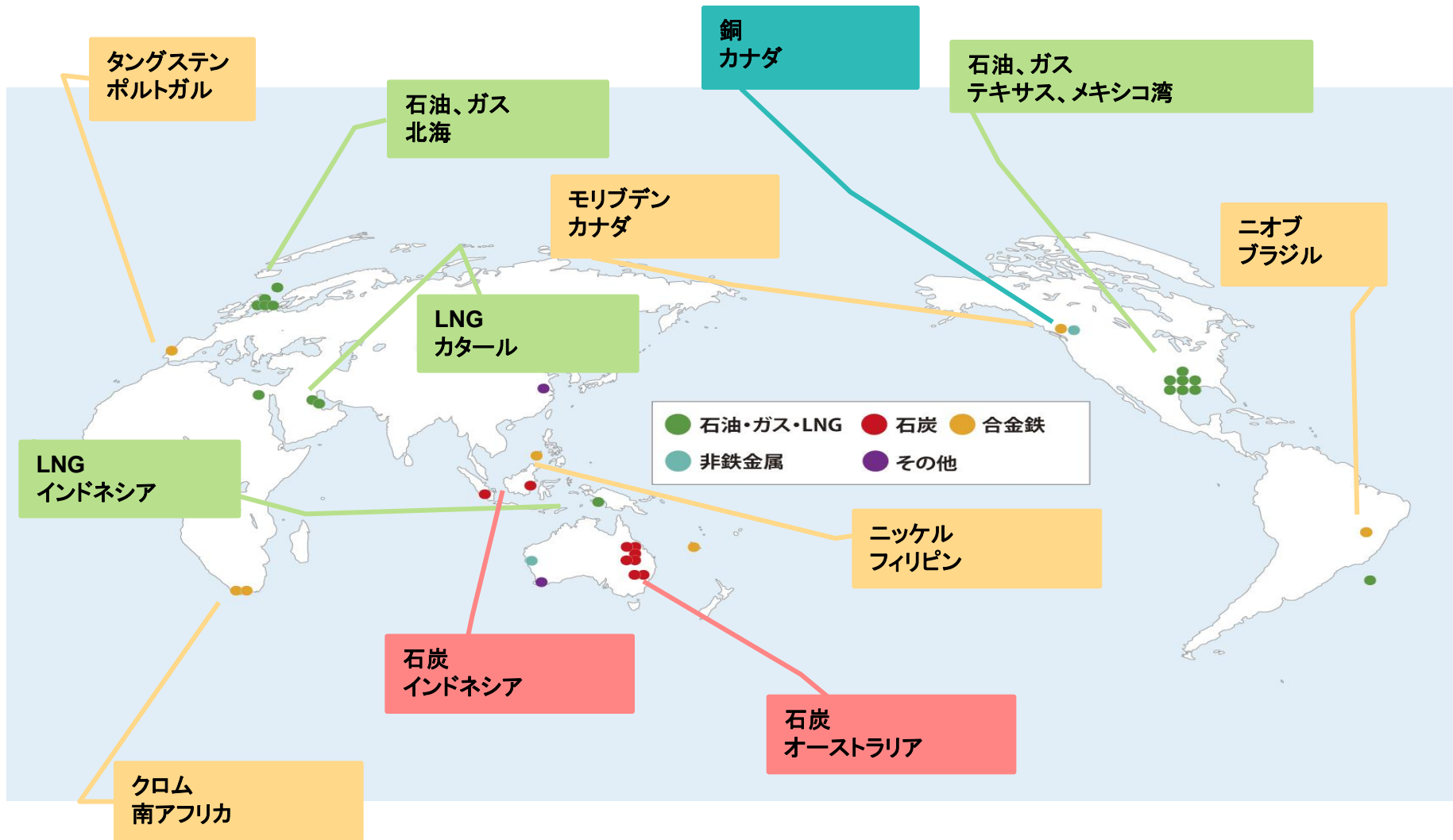
(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	563	538
営業活動に係る利益	175	138
持分法による投資損益	104	26
当期純利益(※)	172	68
総資産	4,784	4,913

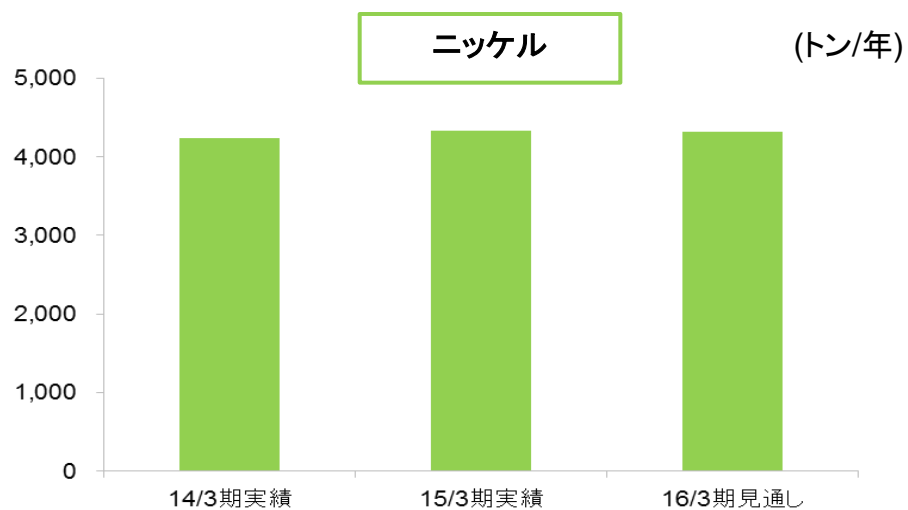
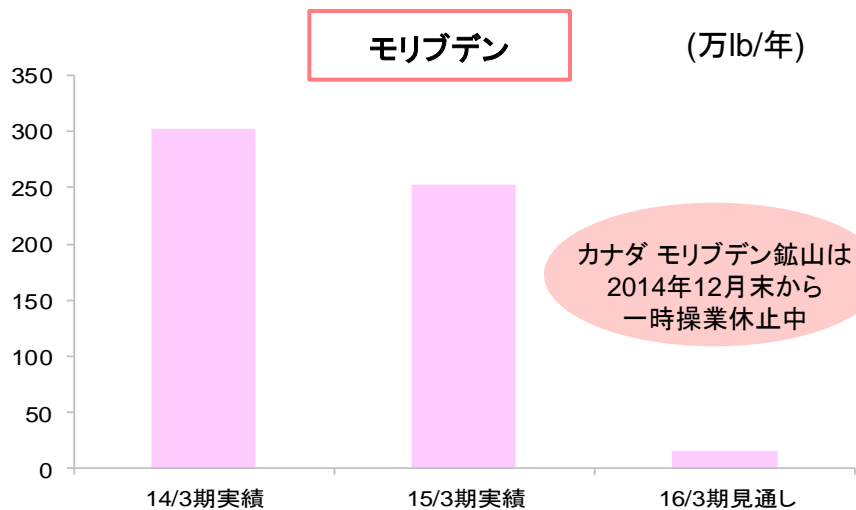
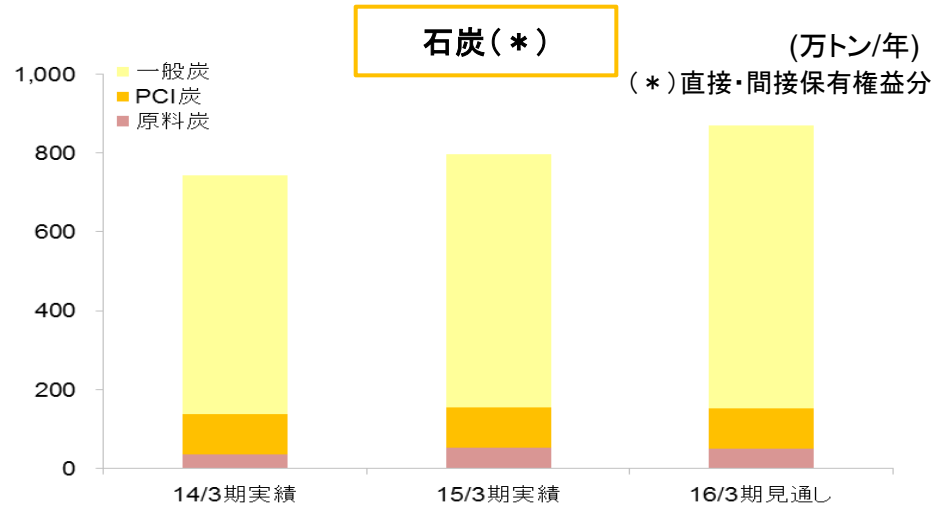
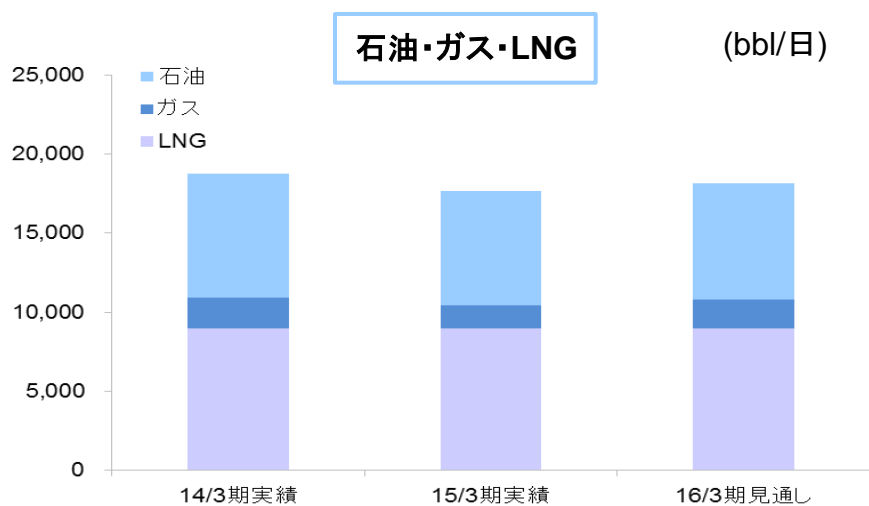
(※)当社株主帰属

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977
営業活動に 係る利益	575	255	237	336
持分法による 投資損益	163	158	310	286
税引前利益	585	281	440	526
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	1,074
基礎的収益力	658	385	680	663
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	22,974
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,509
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,296
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

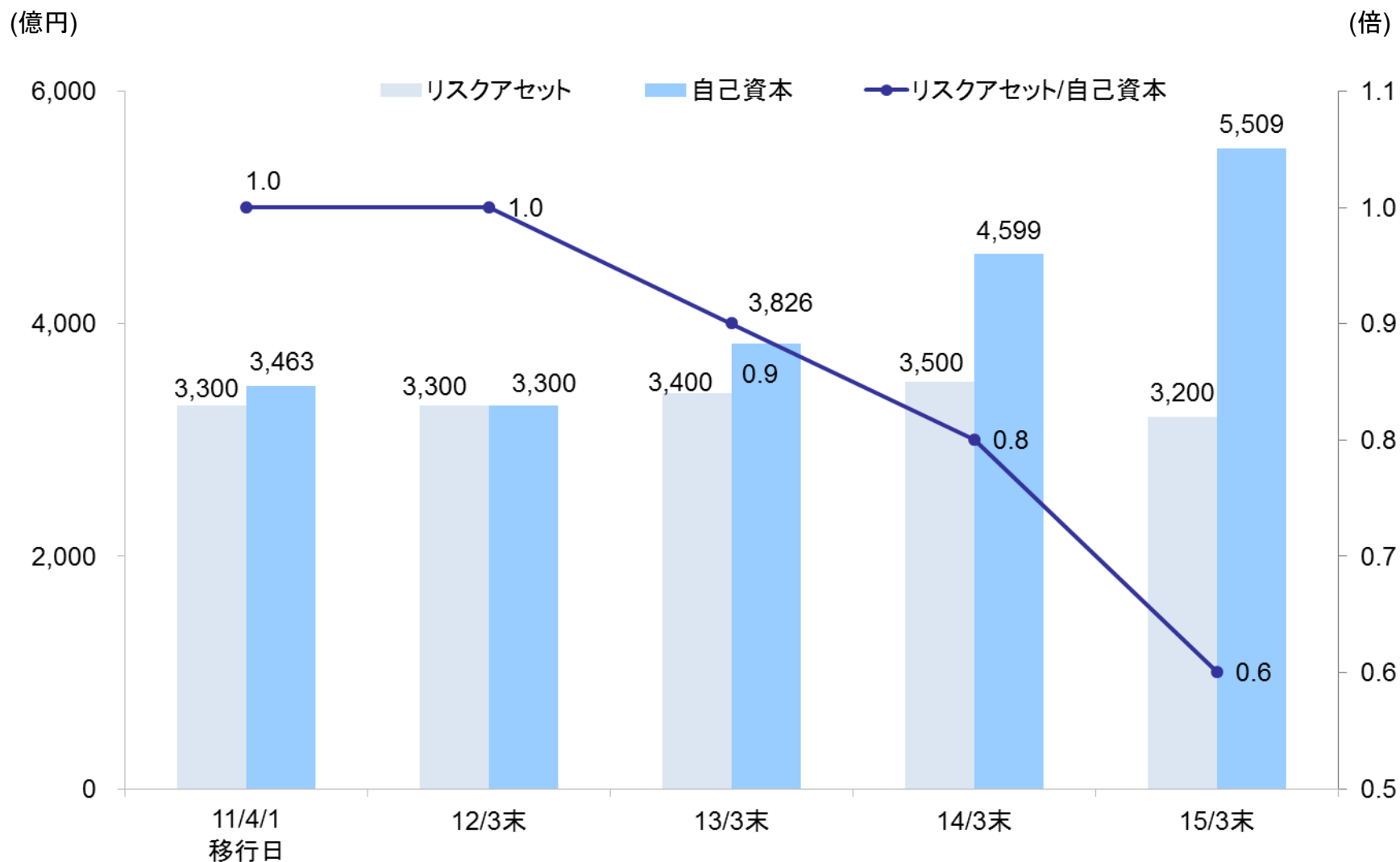
(*) 当社は主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	137.0%	147.2%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	70.7%	73.9%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value

2015年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 ~ 2
セグメント情報	P. 3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 5 ~ 6
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 7
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 8
カントリーリスクエクスポージャー (連結)	P. 9
不動産関連 (連結)	P. 10
連結従業員数の内訳	P. 11
ニュースリリース 2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	P. 12
2016年3月期連結業績見通し	P. 13
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P. 14
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P. 15
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 16
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P. 17
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P. 18
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 19

当期 連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	843	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	270	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 297	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	△ 425	営業債務及びその他の債務の減少など
合計	391	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 313	国内太陽光発電事業、米国自動車ディーラー事業
無形資産の取得による支出	△ 36	
有形固定資産の売却による収入	8	
小計	△ 341	
2. 投資		
投資の取得による支出	△ 85	国内リート投資会社の取得など
投資の売却による収入	107	国内事業投資の売却など
小計	22	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	25	
長期貸付金の貸付による支出	△ 42	
長期貸付金の回収による収入	12	
小計	△ 5	
4. その他	186	投資不動産の売却など
合計	△ 138	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	253	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	△ 290	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	1,640	
長期借入金の返済による支出	△ 1,798	
小計	△ 158	
3. 社債		
社債の発行による収入	298	
社債の償還による支出	△ 200	
小計	98	
4. 配当金の支払による支出	△ 56	
5. その他	△ 20	
合計	△ 426	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計			
収 益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△2,304	4,456	7,888	17,205	27,245	3,623	△3,618	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△923	5,359
支払利息	△6,248	△8,020	△3,412	△4,718	△22,399	1,621	923	△19,855
減価償却費及び償却費	△7,887	△18,391	△2,547	△2,967	△31,794	△4,306	—	△36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△12	△37	6,198	△65	—	6,132
固定資産減損損失	△56	△18,248	—	△62	△18,368	△1,093	—	△19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△1,620	△1	△190	△317	△2,129	△558	2	△2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△3,480	4,736	△3,672	△3,745	△6,161	△1,791	△3,995	△11,949
セグメント資産	444,066	590,783	280,271	478,435	1,793,557	211,416	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861

売上高(注)								
外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	—	4,046,577

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,618百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△3,995百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計			
収 益								
外部顧客からの収益	342,810	446,078	427,258	531,356	1,747,504	62,197	—	1,809,701
セグメント間収益	1,533	—	8	6	1,548	362	△1,910	—
収益合計	344,343	446,078	427,267	531,363	1,749,052	62,559	△1,910	1,809,701
セグメント利益	10,338	798	6,272	6,818	24,228	8,627	220	33,075
(その他の損益項目)								
受取利息	1,212	1,480	397	870	3,961	1,957	△1,059	4,860
支払利息	△6,749	△8,207	△3,309	△4,175	△22,441	2,407	1,059	△18,975
減価償却費及び償却費	△8,407	△14,714	△2,862	△3,045	△29,029	△2,653	—	△31,683
固定資産除売却損益	△3	7	26	△36	△6	1,065	—	1,058
固定資産減損損失	△341	△16,271	△234	△153	△17,000	△446	—	△17,446
関係会社売却益	530	737	64	246	1,578	179	—	1,758
関係会社整理損	△553	△0	△464	△818	△1,837	△242	—	△2,080
持分法による投資損益	3,942	21,431	588	2,557	28,519	54	39	28,613
法人所得税費用	△4,998	2,274	△3,309	△3,505	△9,539	△4,451	△942	△14,933
セグメント資産	460,505	622,986	290,087	491,275	1,864,855	227,811	204,690	2,297,358
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	28,540	299,985	12,475	48,218	389,220	4,867	△32	394,055
資本的支出	17,609	14,167	702	2,141	34,620	2,089	—	36,710

売上高(注)								
外部顧客への売上高	1,114,078	772,437	675,230	1,477,358	4,039,105	66,190	—	4,105,295

セグメント利益は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益の調整額220百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△942百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,162百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額204,690百万円には、セグメント間取引消去等△76,298百万円、各セグメントに配分していない全社資産280,988百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメント別増減内容

【売上高】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	9,884 億円	11,141 億円	1,257 億円	インフラ関連取引や航空機関連取引の増加等により増収
エネルギー・金属	7,771	7,724	△ 47	石油取引の減少等により減収
化 学	6,438	6,752	314	アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加等により増収
生 活 産 業	15,541	14,774	△ 767	煙草や小麦の取扱い数量減少等により減収
そ の 他	832	662	△ 170	前期における販売用不動産の売却の影響により減収
連 結 合 計	40,466	41,053	587	

【セグメント利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	△ 23 億円	103 億円	126 億円	インフラ関連、航空機関連の取引増加等に加えて、前期計上した損失の反動等により増益
エネルギー・金属	45	8	△ 37	原油価格や石炭価格の下落の影響等に加え、合金鉄および石油権益の減損損失の計上等により減益
化 学	79	63	△ 16	低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により減益
生 活 産 業	172	68	△ 104	木材関連の取扱数量減少等に加え、持分法による投資損益の減少等により減益
その他・調整額	0	89	89	関係会社の清算に伴う一過性の利益等により増益
連 結 合 計	273	331	58	

【資産】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	4,441 億円	4,605 億円	164 億円	新規投資に伴う有形固定資産の増加等
エネルギー・金属	5,908	6,230	322	持分法で会計処理されている投資の増加等
化 学	2,803	2,901	98	現金及び現金同等物の増加等
生 活 産 業	4,784	4,913	129	穀物関連取引の増加による営業債権及びその他の債権の増加や、上場株の株価上昇に伴うその他の投資の増加等
その他・調整額	4,266	4,325	59	上場株の株価上昇等に伴うその他の投資の増加等
連 結 合 計	22,202	22,974	772	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(14/4～15/3)の連結対象会社数の増減 (単位:社)

	14/3末	15/3末	増減
子会社	318	302	△ 16
持分法適用会社	121	108	△ 13
合計	439	410	△ 29

当期中(14/4～15/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	未来創電松阪嬉野(株)	太陽光発電事業
機械	Import Motors, Inc.	BMW・MINIブランド自動車の認定ディーラー(米国)
生活産業	(株)マイベジタブル	農作物の生産・加工・販売等

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
海外現地法人	GTS Majes S.A.C.	太陽光発電事業(ペルー)
海外現地法人	GTS Reparticion S.A.C.	太陽光発電事業(ペルー)

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	Fuji Machine Philippines Inc.	富士機械製造製半導体実装機の販売・サービス(フィリピン)
生活産業	Sojitz Buenas Tierras del Sur S.A.	農業事業(アルゼンチン)
生活産業	Sojitz Now Apparel Ltd.	繊維二次製品の生産管理・販売(香港)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
その他	(株)エヌエムライフ	有料老人ホームの保有・運営

連結対象会社の増減による損益への影響額(前期比)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	336	58	6

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 216	△ 10	△ 8

(注) 上記の数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前連結会計年度 (14/3末)			当連結会計年度 (15/3末)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		子会社	国内	45	27	72	53	19	72	8
	海外	91	29	120	83	28	111	△ 8	△ 1	△ 9
	計	136	56	192	136	47	183	0	△ 9	△ 9
	比率	70.8%	29.2%	100.0%	74.3%	25.7%	100.0%			
持分法適用会社	国内	21	4	25	18	3	21	△ 3	△ 1	△ 4
	海外	33	17	50	29	17	46	△ 4	0	△ 4
	計	54	21	75	47	20	67	△ 7	△ 1	△ 8
	比率	72.0%	28.0%	100.0%	70.1%	29.9%	100.0%			
合計	国内	66	31	97	71	22	93	5	△ 9	△ 4
	海外	124	46	170	112	45	157	△ 12	△ 1	△ 13
	計	190	77	267	183	67	250	△ 7	△ 10	△ 17
	比率	71.2%	28.8%	100.0%	73.2%	26.8%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前連結会計年度 (13/4~14/3)			当連結会計年度 (14/4~15/3)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		子会社	国内	92	△ 8	84	117	△ 12	105	25
	海外	259	△ 222	37	223	△ 240	△ 17	△ 36	△ 18	△ 54
	計	351	△ 230	121	340	△ 252	88	△ 11	△ 22	△ 33
持分法適用会社	国内	173	△ 7	166	232	△ 7	225	59	0	59
	海外	148	△ 18	130	64	△ 25	39	△ 84	△ 7	△ 91
	計	321	△ 25	296	296	△ 32	264	△ 25	△ 7	△ 32
合計	国内	265	△ 15	250	349	△ 19	330	84	△ 4	80
	海外	407	△ 240	167	287	△ 265	22	△ 120	△ 25	△ 145
	計	672	△ 255	417	636	△ 284	352	△ 36	△ 29	△ 65

※ 当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社を集計しております。

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位：億円)

部門	会社名	業種	出資比率		13/3期	14/3期	15/3期
機械	双日マシナリー(株)	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	49	38	44
				当期純利益	9	4	7
	日商エレクトロニクス(株)	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	97	92	89
				当期純利益	△ 6	△ 2	3
	双日エアロスペース(株)	航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	33	37	37
				当期純利益	5	4	9
	MMC Automotriz, S.A.	自動車の組立・販売	100.0%	売上総利益	69	67	6
当期純利益				3	△ 70	△ 16	
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	31	30	34	
			当期純利益	3	6	8	
さくらインターネット(株)	インターネットデータセンター事業	40.3%	売上総利益	25	25	27	
			当期純利益	4	4	4	
Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	30	28	24	
			当期純利益	11	7	3	
エネルギー・金属	Sojitz Energy Venture, Inc.	石油・ガス開発	100.0%	売上総利益	6	2	14
				当期純利益	1	△ 6	△ 2
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	54	27	9
				当期純利益	27	12	△ 2
	Sojitz Moly Resources, Inc.	モリブデン鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	△ 15	△ 15	△ 6
				当期純利益	△ 14	△ 102	△ 70
	Sojitz Energy Project Ltd.	石油・ガス開発	100.0%	売上総利益	△ 16	11	4
当期純利益				△ 5	16	△ 49	
Sojitz Moolarben Resources, Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	12	13	9	
			当期純利益	9	10	7	
双日ジェクト(株)	コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング	100.0%	売上総利益	16	17	15	
			当期純利益	2	3	2	
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	△ 9	△ 6	△ 3	
			当期純利益	△ 47	△ 14	△ 9	
化学	双日プラネットホールディングス(株)	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	100	98	103
				当期純利益	2	5	13
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	24	40	32
プラマテルズ(株)	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	46.6%	売上総利益	31	33	32	
			当期純利益	4	3	5	
生活産業	双日食料(株)	砂糖／糖化製品、農畜水産物、食料原料、加工食品、乳製品、その他食料品の販売	100.0%	売上総利益	57	46	66
				当期純利益	9	8	15
	双日インフィニティ(株)	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売	100.0%	売上総利益	43	44	43
				当期純利益	1	0	△ 3
双日建材(株)	総合建材販売	100.0%	売上総利益	57	59	54	
			当期純利益	10	10	5	
双日ジーエムシー(株)	物資製品等の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	12	12	11	
			当期純利益	2	1	1	

※上記業績数値は各社IFRS修正後の数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位：億円)

部門	会社名	業種	出資比率		13/3期	14/3期	15/3期
機械	Asia Power (Private) Ltd.	発電事業	48.5%	影響純利益	8	2	2
エネルギー・金属	エルエヌジージャパン(株)	LNG事業及び関連投資	50.0%	影響純利益	55	52	95
	Cariboo Copper Corp.	銅鉱山への投資会社	50.0%	影響純利益	2	4	△ 10
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	△ 5	△ 10	△ 13
	(株)メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益	88	78	100
生活産業	(株)JALUX	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業	22.0%	影響純利益	2	2	3
	フジ日本精糖(株)	砂糖製造・精製・加工・販売	32.0%	影響純利益	3	2	2

※上記数値は各社IFRS修正後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2015年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高
実質リスク国ベース残高については、連結子会社向けの資産に対してカントリーリスクをヘッジする目的で付保されている貿易保険等が未反映でしたが、14年3月期より反映しております。□

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	23	0	0	346	177	192	738	776
マレーシア	4	0	0	43	3	12	62	62
インドネシア	243	19	0	209	118	84	673	814
フィリピン	216	2	0	284	18	22	542	321
中国(香港を含む合計)	162	0	6	618	85	47	918	924
(中国単独)	145	0	6	391	53	10	605	689
(香港単独)	17	0	0	227	32	37	313	235
ブラジル	182	4	2	73	31	116	408	742
ベネズエラ	0	0	0	12	18	130	160	25
アルゼンチン	3	0	0	61	1	16	81	8
ロシア	1	0	0	67	64	3	135	84
合計	834	25	8	1,713	515	622	3,717	3,756

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2014年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	21	0	0	330	236	96	683	709
マレーシア	4	0	0	50	6	12	72	62
インドネシア	212	28	0	155	95	86	576	688
フィリピン	196	2	0	172	20	19	409	277
中国(香港を含む合計)	148	3	6	505	73	44	779	751
(中国単独)	130	3	6	392	44	9	584	623
(香港単独)	18	0	0	113	29	35	195	128
ブラジル	202	5	2	53	31	107	400	635
ベネズエラ	0	0	0	80	93	170	343	205
アルゼンチン	4	0	0	50	1	19	74	23
ロシア	5	0	0	181	97	4	287	168
合計	792	38	8	1,576	652	557	3,623	3,518

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	14/3末 残高 (含み益)	15/3末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	142 (3)	40 (1)	△ 102 (△ 2)
子会社計	117 (7)	192 (13)	75 (6)
連結合計	259 (10)	232 (14)	△ 27 (4)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	14/3末 残 高	15/3末 残 高	増 減
単体	145	142	△ 3
子会社計	799	753	△ 46
連結合計	944	895	△ 49

投資不動産の残高

(単位：億円)

	14/3末 残 高	15/3末 残 高	増 減
単体	86	32	△ 54
子会社計	167	163	△ 4
連結合計	253	195	△ 58 (※)

※ 売却目的で保有する資産への振替による減少を含んでおります。

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	14年3月末			15年3月末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
機 械	277	5,142	5,419	285	5,220	5,505	8	78	86
エネルギー・金属	252	852	1,104	243	827	1,070	△ 9	△ 25	△ 34
化 学	235	1,429	1,664	243	1,456	1,699	8	27	35
生 活 産 業	279	5,083	5,362	277	4,957	5,234	△ 2	△ 126	△ 128
そ の 他	663	1,703	2,366	658	1,770	2,428	△ 5	67	62
合 計	1,706	14,209	15,915	1,706	14,230	15,936	0	21	21

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、14/3末2,229名、15/3末2,246名となっております。

◆ ニュースリリース 2015年3月期(2014年4月～2015年3月)

セグメント	発表日	ニュースリリース
機械		
	2014年4月30日	双日、米国で自動車販売事業を拡大 ～BMW・MINIディーラーの株式を取得～
	2014年10月2日	双日、北海道斜里郡小清水町で太陽光発電所を竣工、商業運転を開始 ～ドイツに続き、日本におけるメガソーラー第一号～
	2014年10月17日	双日と川崎重工、トルクメニスタン最大の肥料製造プラントを完工
	2014年10月23日	双日システムズ、Windows Server®アプリケーション移行ツール「AppZero」の取扱開始 ～Windows Server® 2003 サポート終了に向け、プラットフォーム移行支援サービスを強化～
	2014年11月17日	エヌシーアイと日商エレクトロニクス、双日とともにサイバーセキュリティ事業に本格参入 ～コンサルティング、導入支援、システム構築、監視・運用・情報分析をワンストップで提供～
	2014年11月19日	双日、デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の電化工事を受注 ～ 軌道敷設工事に続く大型受注 ～
	2014年12月11日	双日、熊本県球磨郡錦町で太陽光発電所を竣工、商業運転を開始
化学		
	2015年1月27日	連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ
生活産業		
	2014年4月30日	双日建材とエナリス、太陽光発電事業に関して業務委託契約を締結 ～再生可能エネルギー利用による新電力(PPS)の普及に貢献～
	2014年5月7日	双日、農業法人「株式会社マイベジタブル」を設立 ～高床式砂栽培にて生鮮野菜の需給安定に貢献～
	2014年11月6日	双日建材、「ガリッドウォール工法」の総販売元に ～安心、安全な工法で工期を短縮、施工費を削減～
	2015年1月29日	双日ジーエムシー、『アドミラル(Admiral)』ブランド旗艦店を台湾にオープン ～海外でのコンセプトショップを通じて事業領域拡大へ～
	2015年3月2日	双日ジーエムシー、英国『アドミラル(Admiral)』ブランドを韓国、香港で発売開始 ～東アジア市場での展開を本格化～
その他		
	2014年4月24日	「日本リート投資法人」の上場のお知らせ
	2014年5月8日	2014年3月期 個別財務諸表における損失の発生に関するお知らせ
	2014年5月8日	業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ
	2014年8月8日	中国雲南省における地震被害に対する支援について
	2014年8月15日	双日インシュアランス、太陽光発電関連事業者向けに「サンブレラ®」を販売へ ～太陽光発電事業をサポートするソリューションプランで市場に参入～
	2014年10月1日	「インプレスト大倉山」が2014年度グッドデザイン賞を受賞
	2015年1月26日	双日新都市開発、熊本のおいしい水「サプア(SAPUA)」の宅配事業を開始 ～熊本の大地が育んだ名水をご自宅に～
	2015年1月27日	代表取締役の異動に関するお知らせ
	2015年1月27日	機構改革及び役員人事の件
	2015年2月27日	双日、カンボジア-タイを陸路で結ぶ定期混載輸送を開始 ～プノンペン経済特区と提携し、日系企業初のサービスを展開～

◆ 2016年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	15/3期 実績	16/3期 見通し	増減
売上高(注1)	41,053	44,000	2,947
売上総利益	1,977	2,150	173
販売費及び一般管理費	△1,498	△1,670	△172
その他の収益・費用	△143	△75	68
営業活動に係る利益	336	405	69
金融収益・費用	△96	△100	△4
持分法による投資損益	286	280	△6
税引前利益	526	585	59
当期純利益 (当社株主帰属)	331	400	69

(注1) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理店として関与した取引額の合計を示しております。

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

新組織<営業本部(9本部)>

(単位:億円)

	15/3期実績 (注2)	16/3期 見通し
自動車	27	55
航空産業・情報	33	30
環境・産業インフラ	44	40
エネルギー	33	15
石炭・金属	△26	95
化学	63	90
食料・アグリビジネス	27	40
生活資材	27	35
リテール事業	30	20
その他	73	△20
合計	331	400

(注2) 15/3期実績については、旧組織(4部門及びその他)を簡易的に新組織(9本部及びその他)に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
流動資産					
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291
その他の投資	1,346	697	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824	1,323,497
非流動資産					
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411	973,860
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358
流動負債					
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850	780,538
非流動負債					
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426	926,163
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277	1,706,702
資本					
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959	590,656
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収益:				
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013
売上総利益	217,066	187,245	198,221	197,688
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739
その他の収益・費用:				
固定資産除売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446
関係会社売却益	957	2,138	1,666	1,758
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882
営業活動に係る利益	57,472	25,493	23,694	33,550
金融収益	8,875	8,022	9,213	9,395
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456
その他の金融収益	39	276	43	78
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979	28,613
税引前利益	58,457	28,052	44,033	52,584
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650
当期純利益の帰属:				
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575
売上高^{※1}	4,321,734	3,934,456	4,046,577	4,105,295
				(単位:億円)
基礎的収益力^{※2}	658	385	680	663

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925
純損益に振り替えられないことのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919
当期包括利益の帰属:				
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613
固定資産除売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792
小計	110,550	74,825	59,498	47,408
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997	39,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469	▲ 13,792
フリーキャッシュ・フロー	46,443	43,472	22,528	25,317
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931	▲ 42,600
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658	403,748

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

決算推移表【日本基準】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリーキャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371